

建コン協と北九州市が意見交換

橋梁点検で最低価格設定を

通達の集約化へ進展

建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は23日、北九州市との意見交換会を開いた。写真。個別要望の「橋梁点検業務の最低制限価格の設定」「通達・事務連絡の業務への確実な反映」などについて意見を交わした。協会から田中支部長、上村俊英副支部長ら幹部と地元会員、北九州市から技術監理局の尊田利文局長、井上和広技術部長らが出席した。

協会は、市が発注する「工事に関する調査・設計等の委託業務」で、橋梁点検業務が最低制限価格の設定の対象外になっていると指摘。予定価格を下回る案件が増加傾向にあるため、同業務の最低制限価格の設定を求めた。これに対して市は、落札率や履行状況など現在の入札状況を調査して実態を把握したいと答え



た。通達・事務連絡の業務への確実な反映は2023年度からの継続要望となる。国などから各自治体に提供される通

達・事務連絡について、建設コンサルタンツ協会が閲覧できる体制構築を要望した。市は「市内建設工事等業者向けに公共工事・技術情報を集約して掲載するホームページを9月に開設した」と回答した。これまで各課で分散していた情報を集約し、通達・事務連絡の確実な反映を図る。また、掲載が難しいものは各部署で事務連絡を徹底するとした。

市は、インフラ分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進として、受注者主体型で電子契約を2月から導入している。工事や委託業務など全契約が対象だが、大型工事での契約が多く、24年度は40〜50件程度の契約があったと報告した。

26年度の完全導入を目指すBIM/CIMは、24年度に建築設計1件の実績があったと報告。地元企業の取り組み状況を確認しながら、土木でも導入を進める。事業者側のハードの普及などが課題となるが、設計・施工・維持管理で一気通貫した活用に向け、協力して進める。

このほか、若手技術者・女性技術者表彰制度や設計フロアの活用といった市独自の取り組みを今後も積極的に活用することを確認した。